

21 世紀兵庫長期ビジョン策定以降の主な取組と今後の課題

年	主な社会の動き	主な取組内容			
		創造的市民社会	しごとと活性社会	環境優先社会	多彩な交流社会
		将来像 1 人と人のつながりで自立と安心を育む 将来像 2 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する 将来像 3 次代を支え挑戦する人を創る	将来像 4 未来を拓く産業の力を高める 将来像 5 地域と共に持続する産業を育む 将来像 6 生きがいにあふれたしごとを創る	将来像 7 人と自然が共生する地域を創る 将来像 8 低炭素で資源を生かす先進地を創る 将来像 9 災害に強い安全安心な基盤を整える	将来像 10 地域の交流・持続を支える基盤を整える 将来像 11 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す 将来像 12 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ
2001～2005年	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市営地下鉄海岸線開通(2001)  神戸市営地下鉄海岸線開通式(神戸市) アメリカ同時多発テロ(2001) 明石市大蔵海岸歩道橋事故(2001) 京都府で高病原性鳥インフルエンザ発生(2004) 台風 23 号により県内で大きな被害(2004)  決壊した円山川(豊岡市) JR 福知山線脱線事故(2005) 	<ul style="list-style-type: none"> ひょうごボランティアプラザ開設(2002) 男女共同参画社会づくり条例制定(2002) 県立美術館「芸術の館」開館(2002)  県立美術館(神戸市) 県立武道館開館(2002) 参画協働推進条例制定(2002) 兵庫県立粒子線医療センター開設(2003) 県立3大学の統合により兵庫県立大学が誕生(2004) 兵庫県こころのケアセンター(2004) ユニバーサル社会づくり総合指針策定(2005) 少子対策本部・少子局設置(2005) 兵庫陶芸美術館開設(2005) 兵庫県立芸術文化センター開設(2005) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業集積条例制定(2002) ひょうご認証食品制度開始(2004) 全県立高校1年生トライやるワーク開始(2005) カーネギーメロン大学日本校開校(2005)  カーネギーメロン大学日本校(神戸市) SPring-8 2本目の県ビームライン供用開始(2005)  SPring-8(佐用町) ひょうご・神戸投資サポートセンター開設(2005) 	<ul style="list-style-type: none"> 人と防災未来センター開館(2002) 産廃不適正処理防止条例制定(2002) 兵庫県災害医療センター開設(2003) 人と防災未来センター(神戸市) 環境の保全と創造に関する条例に基づく大型ディーゼル車運行規制(2003) 兵庫県広域防災センター開設(2004) 国連防災世界会議開催(2005) 県民緑税条例制定(2005) E-ディフェンス完成(2005) 兵庫県住宅再建共済制度スタート(2005) コミュニティの試験放鳥開始(2005)  コミュニティの放鳥(豊岡市) 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神高速北神戸線全線開通、同神戸山手線神戸長田 IC-白川 JCT 供用開始(2003) 播磨自動車道(播磨 JCT～播磨新宮 IC)供用開始(2003) 国道 482 号蘇武トンネル開通(2003) JR加古川線電化開業(2004)  電化された加古川線出発式(丹波市) 鳥取豊岡宮津自動車道香住道路供用開始(2005) JR 加古川駅付近連続立体交差事業完了(2005) 北近畿豊岡自動車道春日 IC～氷上 IC 供用開始(2005)  北近畿豊岡自動車道春日氷上間開通(丹波市)
2006～2010年	<ul style="list-style-type: none"> 神戸空港開港(2006)  神戸空港開港(神戸市) 丹波市で1億2千万年以上前の恐竜化石発掘(2007) 世界的な金融危機(リーマン・ショック)(2008) 新型インフルエンザ国内初の感染者確認(2009) 台風 9 号により佐用町をはじめ県内で大きな被害(2009) 県人口 560 万人を突破後、戦後初めて減少に転じる(2009) 平成の大合併(1999-2010)(22市66町から29市12町へ) 	<ul style="list-style-type: none"> 県民交流広場事業本格スタート(2006) 地域安全まちづくり条例制定(2006年) ひょうご出会いサポートセンター開設(2006) 「のじぎく兵庫国体」、「のじぎく兵庫大会」の開催(2006)  のじぎく兵庫国体開会式(神戸市) 県立考古博物館の開館(2007) 行政構造改革推進条例制定(2008) 県立加古川医療センター開院(2009) 豊岡病院を基地とするドクターヘリ運航開始(2010) 関西広域連合設立(2010) 県内全市町に消費生活センター設置(2010) 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫楽農生活センター開園(2006) 兵庫県ブラジル事務所開設(2006) 第9回世界華商大会開催(2007) 計算科学振興財団設立(2008) 放射光ナノテク研究所開設(2008) 緊急経済・雇用対策本部設置(2008) 全国技能グランプリ・兵庫開催(2009) ひょうご仕事と生活センター開設(2009)  ひょうご仕事と生活センター(神戸市) 林内路網 1,000km 整備プラン開始(2010) 県産木材供給センター(宍粟市)開設(2010) 	<ul style="list-style-type: none"> 尼崎 21 世紀の森中央緑地開園(2006) 兵庫型環境学習・教育の本格開始(2006) 県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」「県民まちなみ緑化事業」開始(2006) 食の安全安心と食育に関する条例制定(2006) 森林動物研究センター開設(2007) 46 年ぶり自然界でコウノトリの巣立ち(2007) 森林動物研究センター(丹波市)  ひょうごの環境学習 G8 環境大臣会合開催(2008) 県立大学緑環境景観マネジメント研究科開設(2009) フェニックス共済「家財再建共済制度」創設(2010) 	<ul style="list-style-type: none"> 北近畿豊岡自動車道氷上 IC～和田山 JCT 供用開始(2006) 「姫路菓子博」開催(2008)  姫路菓子博 2008(姫路市) 小規模集落元気作戦の開始(2008) JR 姫路駅付近連続立体交差事業完了(2008) 淡路花博2010「花みどりフェア」開催(2010)  淡路花博 2010(淡路市) 国際コンテナ戦略港湾に阪神港を指定(2010) 山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワーク(GNG)に加盟認定(2010年) 山手幹線全線開通(2010)

年	主な社会の動き	創造的市民社会	しごとと活性社会	環境優先社会	多彩な交流社会
2011～ 2015年	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災発生(2011) 台風 12 号及び 15 号により県内で大きな被害(2011) NHK 大河ドラマ「平清盛」放映(2012) 淡路島地震発生(2013) NHK 大河ドラマ「軍師官兵衛」放映(2014) 丹波豪雨災害(2014)  <p>丹波豪雨被害(丹波市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地域創生条例、同戦略策定(2015) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進条例制定(2011) 第 1 回神戸マラソン開催(2011) 受動喫煙防止条例制定(2012) 横尾忠則現代美術館開館(2012) 県立淡路医療センター開院(2013) ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談の開設(2013) 加古川医療センターを基地とするドクヘリ運行開始(2013) 自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例施行(2015) 客引き行為等の防止に関する条例施行(2015) 公立高校学区再編(16 学区→5 学区)(2015) 県立尼崎総合医療センター開院(2015) ひょうご出会いサポート東京センター開設(2015)  <p>加古川病院ドクターヘリ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県立ものづくり大学校開校(2011) 関西イノベーション戦略特区、あわじ環境未来島特区指定(2011) X 線自由電子レーザー「SACLA」供用開始(2012) スーパーコンピュータ「京」供用開始(2012)  <p>SACLA(佐用町)</p>  <p>スパコン「京」(神戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立工業技術センターに「技術交流館」開設(2012) 兵庫県香港経済交流事務所開設(2012) 国家戦略特区に「関西圏」「養父市」が指定(2014) 	<ul style="list-style-type: none"> 関西広域連合が東日本大震災の被災地をカウンターパート方式で支援(2011) 総合治水条例制定(2012) 津波防災インフラ整備 5 箇年計画策定(2013) 再エネ 100 万kW をめざす地球温暖化対策方針策定(2013) 県立大学大学院地域資源マネジメント研究科設立(2014) 全国初のダム堤体法面を活用した神谷ダム太陽光発電所稼働(2015) 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム策定(2015) ため池保全条例制定(2015)  <p>県立大学大学院地域資源マネジメント研究科(豊岡市)</p>  <p>神谷ダム太陽光発電所(神戸市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 旧余部鉄橋を活用した展望施設「空の駅」オープン(2013) 姫路城が平成の大修理を終えグランドオープン(2015) 「丹波篠山デカンショ節」が日本遺産に認定(2015) 「関西・美の伝説」「せとうち・海の道」が国の広域観光周遊ルートに認定(2015) ミラノ国際博覧会で五国の農、食、観光の魅力発信(2015)  <p>空の駅(香美町)</p>  <p>ミラノ国際博覧会(イタリア)</p>
2016～ 2019年	<ul style="list-style-type: none"> G7 保健大臣会合開催(2016) 県政 150 周年(2018)  <p>県政 150 周年記念式典(神戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風通過による記録的な高潮が発生(2018)  <p>台風第 21 号での南芦屋浜の越波</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和改元(2019) 	<ul style="list-style-type: none"> カムバックひょうご東京センター開設(2016) 県立こども病院が移転・開院(2016)  <p>県立こども病院(神戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立考古博物館加西分館オープン(2017) 県立粒子線医療センター附属「神戸陽子線センター」開設(2017) 県立丹波医療センター開院(2019) 新長田合同庁舎供用開始(2019) 県立美術館「Ando Gallery」開館(2019) 	<ul style="list-style-type: none"> IWC2016「SAKE 部門」兵庫開催(2016) 理化学研究所科学技術ハブ推進本部関西拠点開設(2016) 起業プラザひょうご開設(2017)  <p>IWC2016(神戸市)</p>  <p>起業プラザひょうご(神戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空産業非破壊検査トレーニングセンター開設(2017) 金属新素材研究センター開設(2019) 県立大に「国際商経学部」「社会情報科学部」を新設(2019) 	<ul style="list-style-type: none"> 県立森林大学校開校(2017) 太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例制定(2017) 県立大学減災復興政策研究科開設(2017) 六甲山ビジターセンターリニューアルオープン(2018) 日本初の「CLT+鉄骨ハイブリッド構造」による県林業会館供用開始(2019)  <p>六甲山ビジターセンター(神戸市)</p>  <p>兵庫県林業会館(神戸市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「古事記の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」～古代国家を支えた海人の営み」が日本遺産に認定(2016) グリーンピア三木の跡地を活用した「ネスタリゾート神戸」開業(2016) インド・グジャラート州との相互協力に関する覚書締結(2016) 「銀の馬車道・鉱石の道」が日本遺産に認定(2017) 伊丹-但馬路線に新型 ATR42-600 就航(2018) 新名神高速道路(川西 IC～神戸 JCT)開通(2018) 「兵庫美方の但馬牛システム」が日本農業遺産に認定(2019) 明石城築城 400 周年記念事業(2019)  <p>グジャラート州との覚書締結</p>
<p>将来像ごとの兵庫のゆたかさ指標</p>					
		<ul style="list-style-type: none"> 2014 年以降、ほぼ横ばい傾向 2019 年の 3 将来像の平均値は 6.71 点で、4 社会像中最高 	<ul style="list-style-type: none"> 他の社会像と比較し全体的に低調。特に将来像 4 は、12 将来像中、常に最下位で推移 将来像 4・5 は 2019 年にやや低下したものの、2013 年以降いずれも漸増傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 将来像 8 は 2013 年以降、12 将来像中常に最高点であるものの、唯一の漸減傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 将来像 11 は 2013 年からの上昇幅が 12 将来像中最大(+0.97) 将来像 10 は 2016 年の 6.33 点をピークにやや低下傾向

社会像	取組の総括
創造的市民社会	<ul style="list-style-type: none"> 「県民の参画と協働の推進に関する条例」を制定し、参画と協働を県政運営の基調に据え、様々な施策が展開されてきた。 県立病院の機能充実、ドクターヘリの配置、交通・防犯・消費など、家庭・地域の安全を確保するための取組や、県立美術館、芸術文化センター、武道館など、県内の文化・芸術・スポーツ活動を支える拠点整備が進んだ。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 未婚化の進行が止まらず、少子化に拍車がかかっている。働き方改革を含めた仕事と家庭の両立支援、子どもを産み育てやすい環境整備、地域ぐるみの子育て支援などに引き続き取り組む必要がある。 超高齢社会を迎え、膨らむ医療・介護需要、一人暮らし高齢者の増加、認知症高齢者の増加、高齢ドライバーによる交通事故、特殊詐欺や消費トラブルなど、様々な社会問題が顕在化している。こういった課題にいち早く取り組む必要がある。
しごとと活性社会	<ul style="list-style-type: none"> SPring-8、SACLA、スパコン京など、次世代のものづくりを支える研究基盤の集積が進んだ。また、起業環境の整備、航空機等次世代産業の育成に注力してきた。 広大で変化に富んだ地形、多様な自然・気候・風土を有する県土の強みを生かし、県内各地で多彩な農林水産業が展開されてきた。近年は、製品のブランド化や生産規模の拡大等による競争力強化に努めている。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少が本県産業に影を落としつつある。人材や資本の東京一極集中も一向に是正されない。こうした中で兵庫で働く人をどう増やすか、働く場としても魅力ある産業をどう育てていくかが、今後の大きな課題である。 農業分野は、革新技術の活用余地が大きい産業と言われている。法人化や規模拡大とあわせて環境制御技術を始めとした先端技術の導入促進を図る必要がある。また、輸出拡大による需要創出、不耕作農地の有効活用、農山漁村の活性化といった課題にも取り組む必要がある。
環境優先社会	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫の環境行政は公害への対応と自然再生の取組の歴史でもある。2000年代初頭のディーゼル車運行規制により、水・大気等に対する環境規制はほぼ網羅された。また、尼崎 21 世紀の森構想の具体化やコウノトリの野生復帰など、自然再生の取組にも力を注いできた。 防災対策では、阪神・淡路大震災を経験した本県として、その経験と教訓の発信、地域の防災力の強化に取り組んできた。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会を希求する取組に終わりはない。温暖化対策への継続的な取組に加え、マイクロプラスチックによる海洋汚染など新たな課題にも対応していく必要がある。 高い確率で発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しては、防災インフラの計画的な整備、家庭での耐震対策、支援が必要な住民・旅行者を含む避難行動の促進等に取り組む必要がある。さらに頻発する集中豪雨への対応も求められている。
多彩な交流社会	<ul style="list-style-type: none"> 交流の基盤である道路については、ミッシングリンクの解消、災害時のリダンダンシーの確保等をめざし県内道路網の充実・整備に計画的に取り組んできた。 県内の観光資源の発掘、誘客促進に取り組み、訪日外国人数も増加傾向にある。また、地域再生大作戦に着手し、人口減少の著しい地域の活性化に寄与してきた。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設から 50 年以上経過する社会インフラが急増し、老朽化が大きな問題となっている。長寿命化対策や、管理ができないインフラの撤去などを検討する必要がある。 人口減少・偏在化が進む中で県土構造をどのように変えていくか。県土空間のあり方、特に多自然地域の集落の将来を住民とともに十分に検討する必要がある。 国内旅行の市場が縮小するなか、インバウンドは、今後も大きな伸びが期待される。県内の観光資源の磨き上げや宿泊・移動環境の充実等に取り組む必要がある。 震災の影響から地域の成長を牽引する都市への投資に遅れを取っている。都市間競争の時代に対応するため、都市の魅力を高める、都市空間の刷新が急務である。 新在留資格の創設とも相まって、今後、地域で暮らす外国人の増加が見込まれる。相互理解や支え合い、誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進が求められる。